



月2回のお米

コメ市場に関する情報がここに凝縮されています。
毎月第2・第4木曜日 夕方発行



新潟コシヒカリ

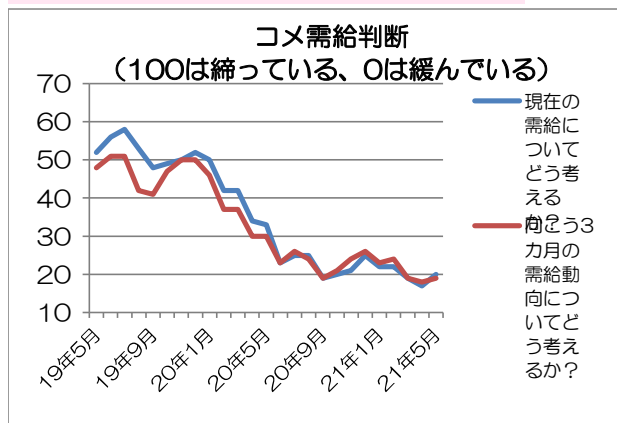
発行日 : 2021/6/19

新潟コシ [日足] 191223 - 210618

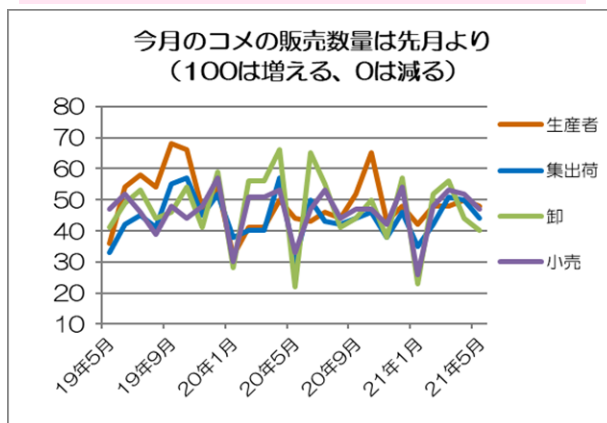


TOPICS 5月のコメ需給DI by 農林水産省

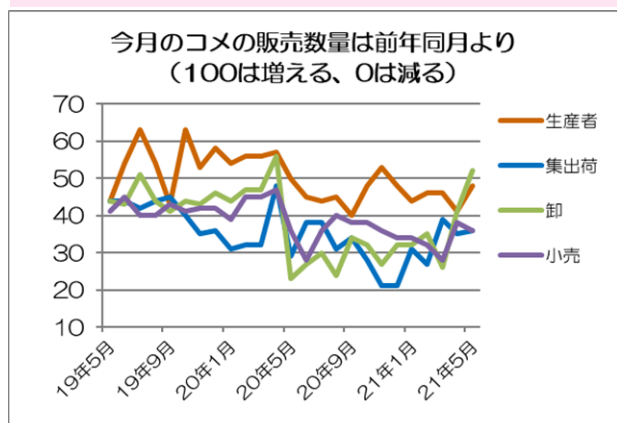
コメの需給は緩んでいる



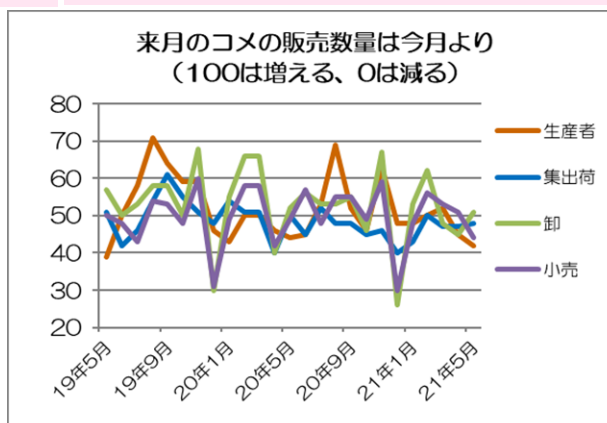
5月のコメの販売数量は4月と同じ



コメの販売数量は生産者・集出荷家業者は増加



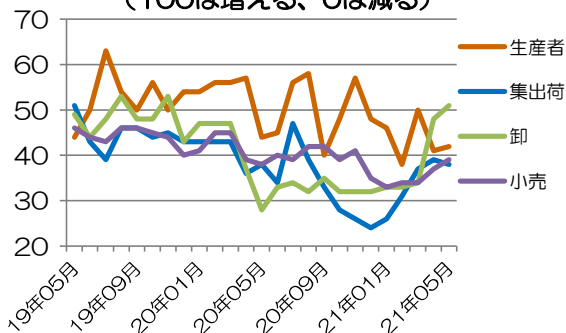
6月のコメの販売数量は5月と同じ



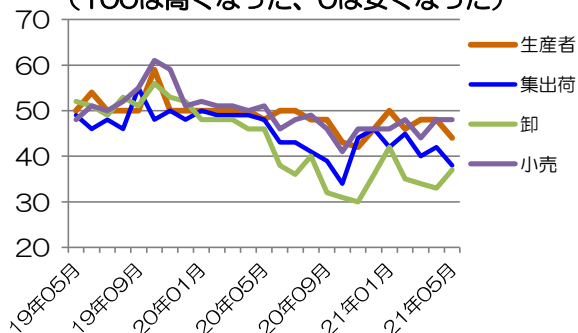
6月のコメの販売数量は前年同月より少ないか同じ

5月のコメ販売価格は4月より安い

来月のコメの販売数量は前年同月より
(100は増える、0は減る)



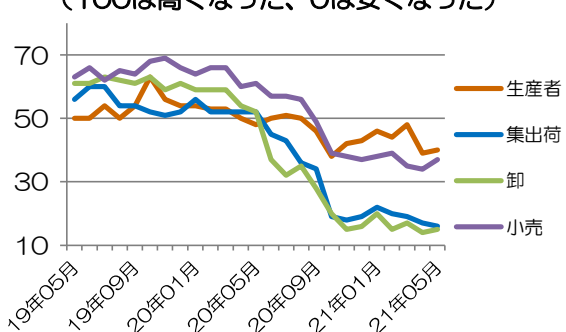
今月のコメの販売価格は前月より
(100は高くなった、0は安くなった)



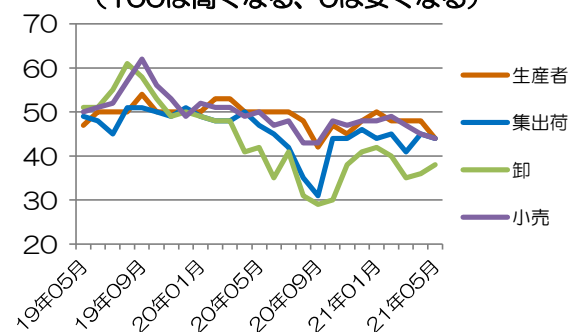
5月のコメの販売価格は前年同月より安い

6月のコメ販売価格は5月より安くなる

今月のコメの販売価格は前年同月より
(100は高くなった、0は安くなった)



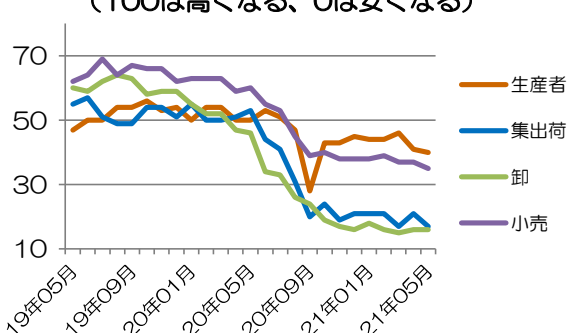
来月のコメの販売価格は今月より
(100は高くなる、0は安くなる)



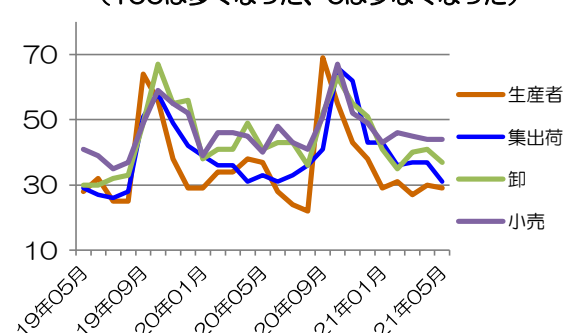
5月のコメの販売価格は前年同月より安い

6月のコメ販売価格は5月より安くなる

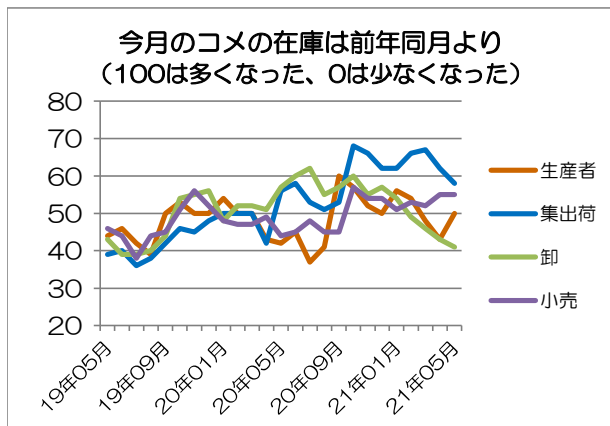
来月のコメの販売価格は前年同月より
(100は高くなる、0は安くなる)



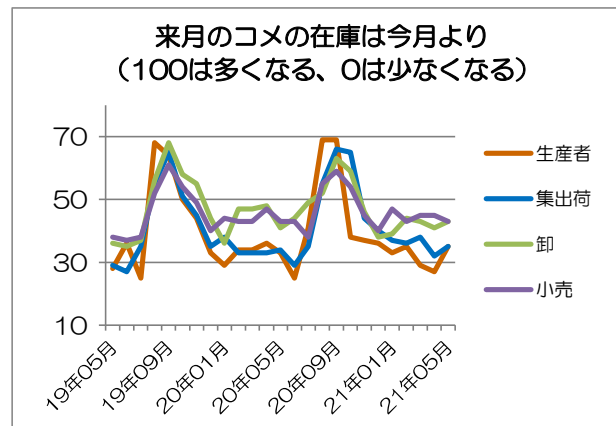
今月のコメの在庫は前月より
(100は多くなった、0は少なくなった)



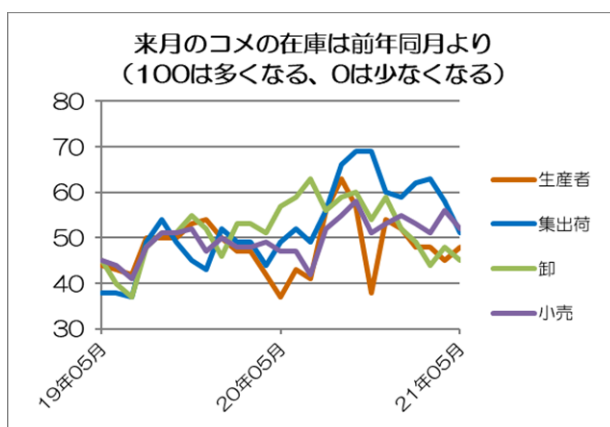
5月のコメの在庫は4月より少ない



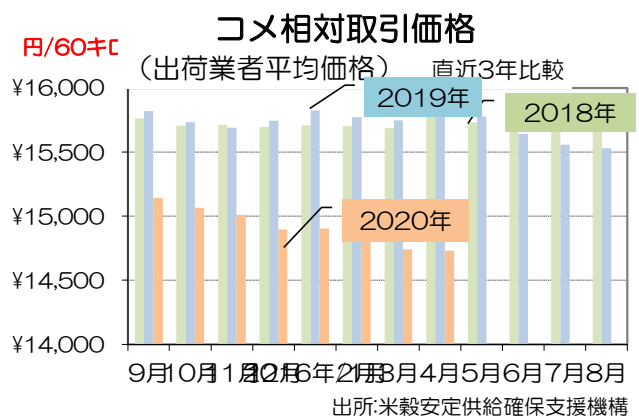
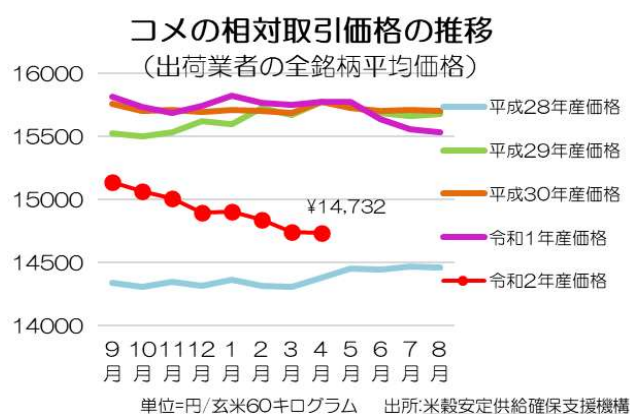
6月のコメの在庫は5月より少なくなる



6月のコメの在庫は昨年6月とほぼ同じ



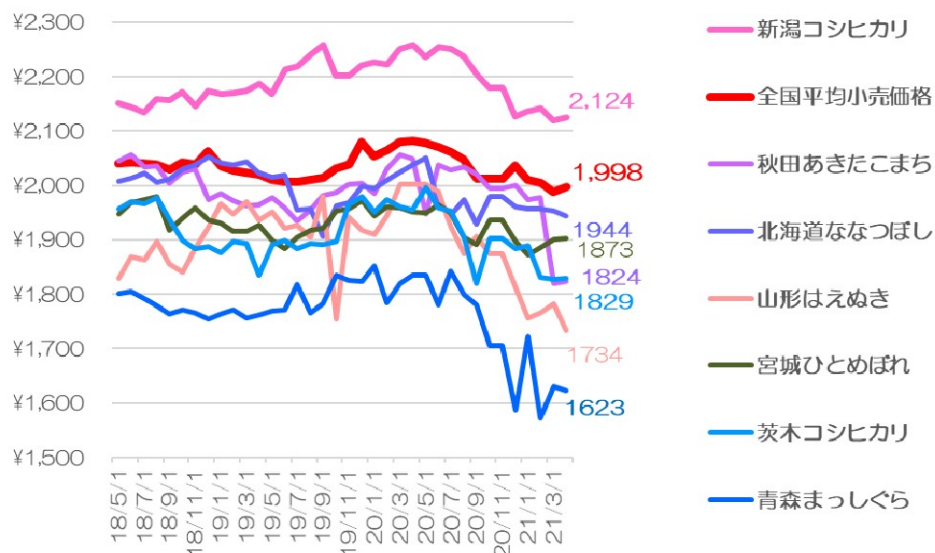
TOPICS 5月の相対取引価格は14,732/60キ口



5月の令和2年産コメ相対取引価格は60キ口当たり14,732円で前年同期比▲1,043円安、前月比▲8円安だった。年初から引き続いて下落している。

TOPICs 4月のコメ小売り価格は平均1998円

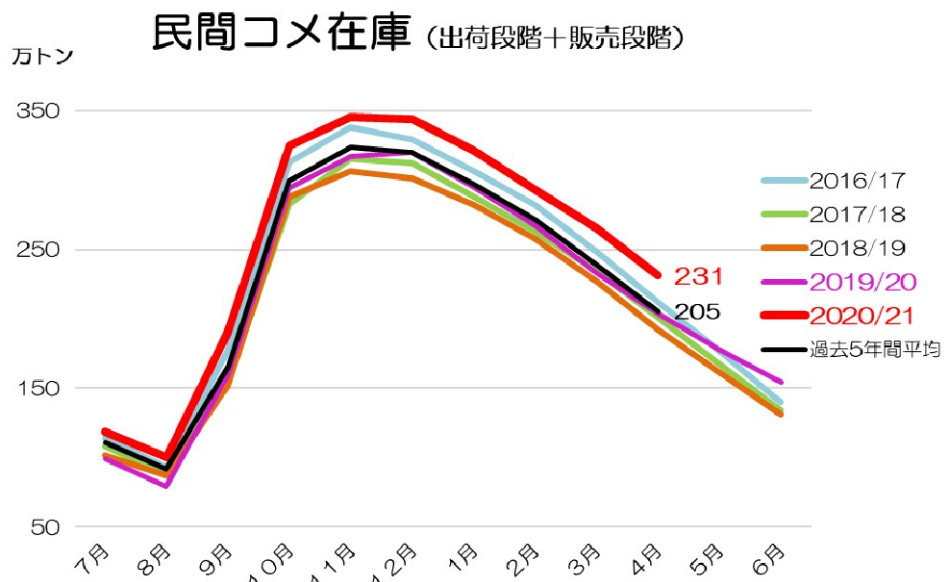
5キロ入り銘柄別コメ小売価格



(株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づき農林水産省が作成

4月の5キロ入りコメ小売り価格は1998円で、前年同期比▲84円安だった。

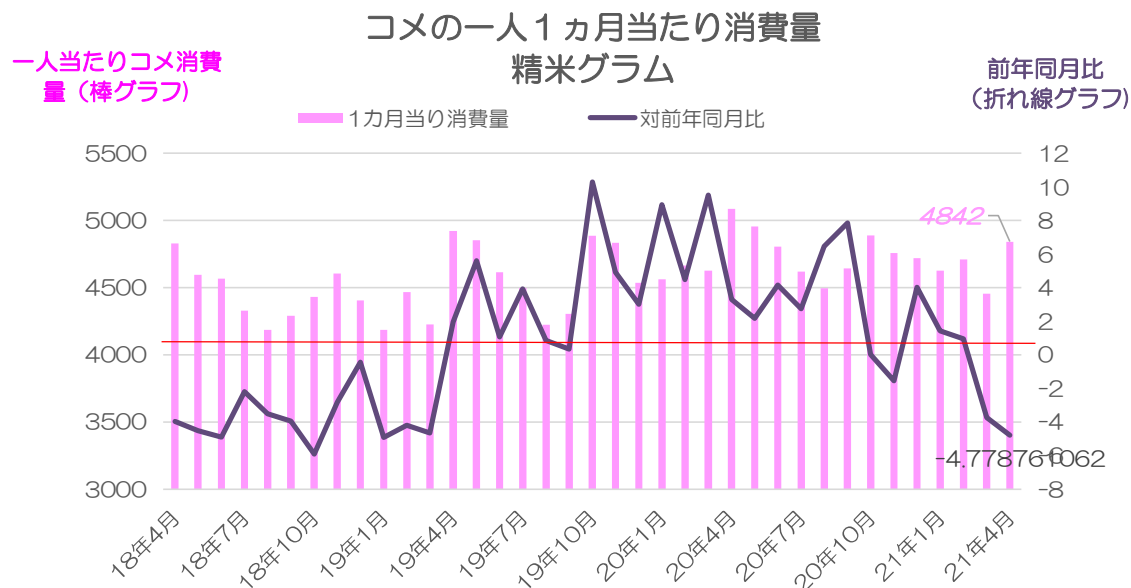
TOPICs 4月の民間コメ在庫



出所：農林水産省「コメ・マンスリーレポート」

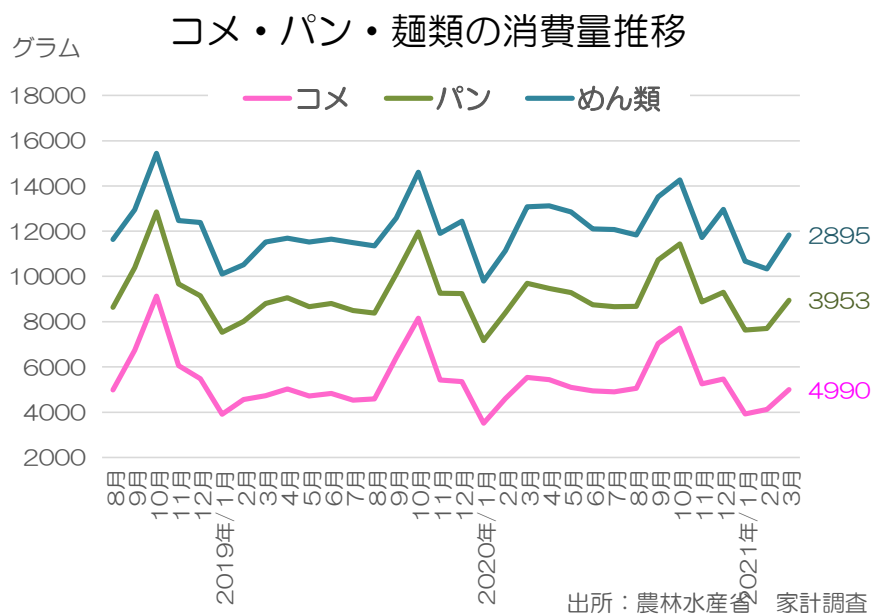
4月の民間コメ在庫は231万トンで、前月比▲34万トン減だが、前年同期に比べて+27万トン多く、過去5年平均より+26万トン多い。

TOPICs コメの一人一カ月当たり消費量



4月のコメの一人一カ月当たり消費量は4842グラムで、前月比+389グラム、前年同期比▲4.8グラム減だった。

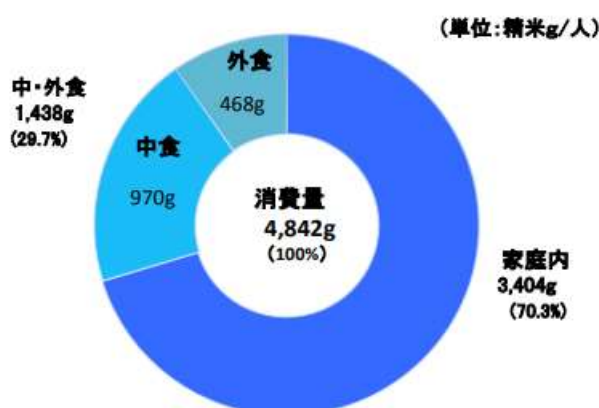
TOPICs コメ・パン・めん類の消費量 by 農林水産省家計調査



3月のコメ・パン・めん類の消費量は、いずれも前月から増加し、コメは前月比+870グラム増だが、前年同月比は▲550グラム減だった。

TOPICs コメの分野別精米消費量 by 農林水産

4月の精米消費量は外食が70.3%、中・外食が29.7%であった。



【参考】1人1ヵ月当たり精米消費量の推移

(単位:精米g/人, %)

	1ヵ月当たり消費量			家庭内消費量			中・外食消費量		
	消費量	シェア	対前年 同月比	消費量	シェア	対前年 同月比	消費量	シェア	対前年 同月比
令和3年4月	4,842	100.0	▲4.8	3,404	70.3	▲5.7	1,438	29.7	▲2.6
令和2年度	4,730	100.0	2.2	3,274	69.2	5.1	1,456	30.8	▲3.7
令和元年度	4,626	100.0	4.5	3,114	67.3	0.5	1,512	32.7	14.0
平成30年度	4,426	100.0	▲3.8	3,100	70.0	▲5.0	1,326	30.0	▲1.1
平成29年度	4,603	100.0	▲1.3	3,262	70.9	1.6	1,341	29.1	▲7.6
平成28年度	4,663	100.0	6.3	3,212	68.9	6.1	1,451	31.1	6.7

(注)1. 平成28～令和2年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

2. 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

3. 前年度と今年度の推移を参考として4ページに掲載している。

TOPICs 21/22年度の主食用コメの需給見通し by 農林水産省

2021/22年産の主食用米等の需給見通し		前年比
2021年6月末民間在庫	207~212万トン	
主食用米等生産量	693万トン	-30万トン
主食用供給量合計	900~905万トン	-22~-17万トン
主食用需要量	705万トン	-6~-11万トン
2022年6月末民間在庫	195~200万トン	-12~+13万トン
※生産・供給量は最大9万トンの幅を設定		
※需要量は価格変動が生じた場合の需要の影響は見込んでいない		

今年生産して、秋から来年にかけて消費する20/21年度産の主食用コメの需給は、生産量が前年比▲30万トンの693万トン、期初在庫と合わせると900万~905万トンの供給となり、需要は前年比▲6~▲11万トン減の705万トン、来々6月末の在庫は195~200万トンになる見込み。

TOPICS 38都道府県がコメ生産減・コロナで需要落ち込み by 熊本日新聞 6月19

農林水産省は5月27日、2021年産の主食用米の作付面積について、4月末時点で38都道府県が前年実績から減らす意向だとする調査結果を公表した。1月末時点の前回調査の19府県から大幅に拡大した。

前年並みとしたのは9県だった。新型コロナウイルスの影響で外食需要などが落ち込む中、増やすと回答した県はなかった。作付面積を減らす意向の38都道府県のうち、減少幅を「1～3%程度」としたのは宮城や茨城など28都府県、「3～5%程度」は北海道や秋田、新潟など8道府県、「5%超」としたのは栃木と徳島の2県だった。

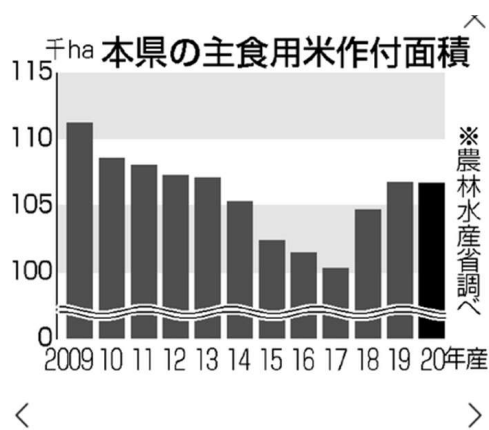
TOPICS 県内主食用米作付面積が3年ぶり減 減反廃止後初めて by 新潟日報 6月

農林水産省は、2020年産米の都道府県別作付け状況（9月15日現在）を発表した。新潟県の主食用米の作付面積は前年比▲100ヘクタール減の10万6700ヘクタールとなった。減少は3年ぶりで、国が生産調整（減反）を廃止した18年以降で初めて。ただ、減少率は0.1%と小幅で、供給の過剰感を解消するには至っていない。

20年産の県産主食用米の作付面積は、国による生産調整（減反）が廃止される直前野17年産と比べ、+6400ヘクタール増え、増加幅は全国最大だった。国は21年産の主食用米について、需要に見合った生産量にするには大幅な減産が必要との見方を示し、本県などの主産地に対して「需要に応じた生産にしっかり取り組む必要がある」と指摘している。

農林水産省は、2020年産米の都道府県別作付け状況（9月15日現在）を発表した。新潟県の主食用米の作付面積は前年比▲100ヘクタール減の10万6700ヘクタールとなった。減少は3年ぶりで、国が生産調整（減反）を廃止した18年以降で初めて。ただ、減少率は0.1%と小幅で、供給の過剰感を解消するには至っていない。

20年産の県産主食用米の作付面積は、国による生産調整（減反）が廃止される直前野17年産と比べ、+6400ヘクタール増え、増加幅は全国最大だった。国は21年産の主食用米について、需要に見合った生産量にするには大幅な減産が必要との見方を示し、本県などの主産地に対して「需要に応じた生産にしっかり取り組む必要がある」と指摘している。



新潟県産米は近年、不作などの影響で価格が上昇基調にあったため、作付面積も増えてきた。しかし、コメの需要が年々減っていることに加え、今年は新型コロナウイルスによる需要の落ち込みもあり、県やJAなどは米価下落を懸念して、主食用から非主食用米への転換を呼び掛けてきた。

その結果、不作に備えた国の「備蓄用」や米粉用、輸出用といった非主食用に約900ヘクタールが転換された。農水省北陸農政局の岩濱洋海局長は「新潟では県を挙げて転換に取り組んでもらったおかげで（主食用米の作付面積が）3年ぶりに減少となった」と語った。

ただ、主食用米の作付面積は18年産が前年比+4,400ヘクタール、19年産は+2,100ヘクタール増加したのに対し、20年産の減少は▲100ヘクタールにとどまる。その上豊作基調で、収穫量は1万9,700トン増える見通しだ。

新潟県内市町村や地域別につくる34の地域農業再生協議会でみると、主食用米の作付面積が減ったのは18協議会、増えたのは15協議会。減少幅が大きかったのは新潟市亀田郷の▲133ヘクタール減、増加幅の最大は上越市の+244ヘクタール増。聖籠町は横ばいだった。

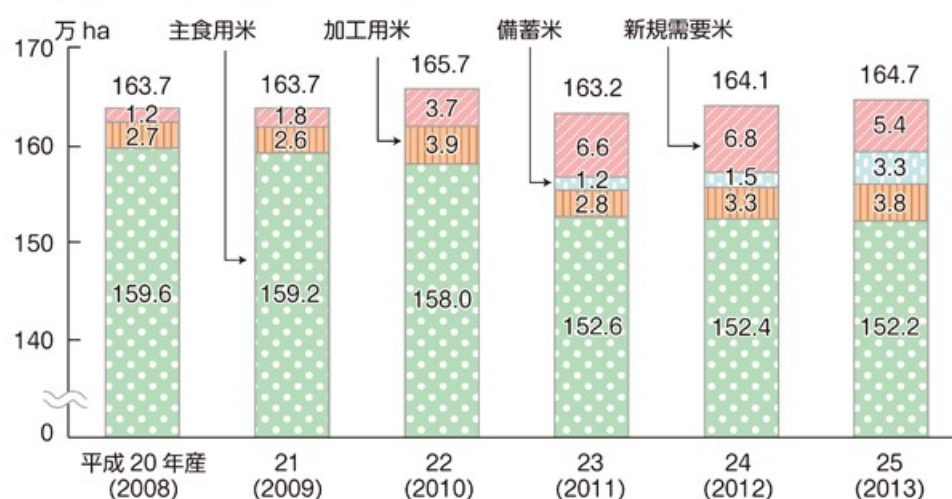
全国の主食用米作付面積は136万6千ヘクタールで前年比▲1万3千ヘクタール減。本県など40都道府県で減少した。減少幅は北海道の▲1700ヘクタールが最大、増加幅は秋田県の+400ヘクタールが最も大きかった。

TOPICS 稲の作付面積は非主食用米の作付け増加により横ばい by 農林水産省

米については、主食用の消費量が年々減少する中、平成25（2013）年産主食用水稻作付面積は、前年産に比べ2千ha減少し、152万2千haとなっています（図2-4-1）。また、生産面においては、平成25（2013）年産米の作況指数（*1）が前年産と同じ102となったことから、主食用水稻収穫量は前年産に比べ2万8千t減少し、818万2千tとなりました。（*2）

一方、非主食用米（飼料用米等の新規需要米、加工用米、備蓄米）の作付面積が増加しているため、水稻作付面積全体としては164万7千haと平成20（2008）年産以降ほぼ横ばいで推移しています。

図2-4-1 水稻（青刈り含む）の作付面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省調べ

新規需要米の作付面積の推移

(単位：ha)

	平成20年産 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
米粉用米	108	2,401	4,957	7,324	6,437	3,965
飼料用米	1,410	4,123	14,883	33,955	34,525	21,802
WCS用稲 (稲発酵粗飼 料用稲)	9,089	10,203	15,939	23,086	25,672	26,600
バイオエタノ ール用米	303	295	397	415	450	414
輸出用米	74	164	388	287	454	507
その他 (わら専用稲 、青刈り用稲 等)	1,330	956	508	501	553	457
合計	12,314	18,142	37,072	65,569	68,091	53,744
(参考) 加工用米	27,332	26,126	39,327	28,137	33,092	38,039

TOPICS 稲米作地帯の長江流域で大雨 コメ自給に赤信号か by Yahoo News

中国の長江流域が例年よりも早く洪水期に入ったようである。

5月下旬の時点で南部の一部地域に20日間雨が降り、湖北省武漢市の測量所では26日、156年ぶりに最高水位を記録した。浙江省や江西省、福建省、湖北省、四川省、貴州省、雲南省、広西チワン族自治区、チベット自治区の9省79カ所の河川地域に洪水警報が発令されたが、そのタイミングが例年よりも1カ月近く早い。

江西省では既に洪水被害が発生している。19日から始まった大雨で八陽湖の水位が急上昇、56万人が避難し、40万ヘクタールの農地が水に漬かった。この地域は毎年洪水被害が発生しているが、今年は例年より20日ほど早いという。

中国気象庁は「通常、北緯20度前後に位置する亜熱帯高気圧が著しく北上し、北側に冷たい空気が勢いよく南下したことにより、長江以南の地域に多くの雨が降っている」とその原因を説明した上で「長江流域では今後も大雨が頻繁に続く予定であり、洪水が起きる可能性が高い」と警告を発している。

中国では長江の大雨の他に中国東北部の黒竜江省で5月下旬に大雪が降るという珍事も起きているが、異常気象の原因は偏西風の蛇行である。偏西風とは北極と中緯度の境界を流れるジェット気流のことである。近年偏西風の蛇行が毎年のように世界各地で起きており、多大な被害をもたらしている。

去年の初夏も中国南部は大洪水に見舞われた。長江流域では6月から断続的に大雨が降り、7月の降水量は1961年以来最多となった。重慶市は80年に1度の集中豪雨に見舞われ、三峡ダムは建設以来の最高水位を記録し、連日のように国内外のメディアは「ダムの崩壊が近づいている」と報じていた。

中国水利省は「今年の6月から8月にかけて（長江流域に加えて）北部の黄河、海河などでも大規模な洪水が発生する可能性がある」との見解を示しており、「今年是最悪の洪水被害が出るのではないかと」懸念が高まっている。

中国の主要穀物（コメ、小麦、大豆、トウモロコシ）の生産地の重心は北方地域にあるが、コメに限って言えば、生産の中心は南方地域にある。水稻の作付け面積は南方地域が全国の8割、長江流域だけで6割を占める。

中国ではコメの3毛作が一般的であるが、昨年は3回の生産サイクルのすべてで豪雨による被害を受けた。

中国政府が今年1月に発表した報告書によれば、「昨年南部地域は1998年以来最も深刻な増水に遭遇し、農作物の被災面積は約1996万ヘクタールに達した」。その被害規模は中国の全耕地面積（約1億3486万ヘクタール、2017年時点）の約15%に相当する甚大なものだった。

「長江流域がこれだけの自然災害を被ればコメ不足に陥るのは必至である」と判断する者が少なくなかったが、予想に反して中国政府は「全国レベルで引き続きコメの供給は順調だった」と総括している。

中国政府が講じたコメ対策は（1）増産（2）食品ロスの削減（3）備蓄米の放出（4）海外からの緊急輸入などである。まず増産だが、中国政府は四川省や湖北省などの農家に補助金を支払って果樹からコメへの作物転換を促した。しかし農民が政府の増産の呼びかけに応じたかどうかについては疑問符がついている。

近年農民の間で農業に対する意欲が減退しているからである。この傾向は特に若い世代に顕著であり、膨大な面積の耕作放棄地が各地に広がっている。

土壌汚染の深刻化により、基準値以上のカドミウムを含むコメが全国に大量に出回っているという問題もある。このような状況から「農民に土地所有権を与え、都市住民と同じ権利・福祉を付与しない限り、解決できない難題である」との認識が強まっている。

次に食品ロスの削減だが、長江地域の洪水被害が生じた昨年8月から習近平指導部は食品ロスのキャンペーンを実施した。効果のほどは定かではないが、中国で1年に出る残飯の量は3000万～5000万人分の1年間の食料に相当するという。

さらに備蓄米の放出だが、中国政府は昨年8月、360万トンの備蓄米を市場に放出した。安全保障上の理由で中国の国家の穀物備蓄量は公表されていない。

最後に海外からの緊急輸入だが、昨年12月、中国は世界最大のコメ輸出国であるインドから10万トンのコメを輸入する契約に調印した。中国はタイやパキスタンなどからコメを輸入しているが、コメの自給率は95%を維持している。

中国は2005年に主要穀物の世界最大の輸入国となったが、国民のメシ（主食用穀物）であるコメについては「絶対的に自給する」と宣言している。主食用穀物の絶対的自給を確保できなければ、他の食料の輸入が脅かされた場合、国内での飢餓などの混乱を回避できないと考えているからである。

中国政府の見解とは異なり、「中国政府内部では昨年、毛沢東時代に使用した食料配給切符を一部地域限定で復活させることを検討した」とささやかれている。

昨年の大水害はなんとか乗り切ったが、今年も同様の被害が出るのであれば、中国政府が公約する「コメの絶対的自給」に赤信号が灯る可能性がある。中国はこれまで外国からの円滑な食糧調達を期待できたが、米中対立の激化など国際環境が変動する中で、今後も危機を乗り切ることができるのだろうか。

TOPICS コメ先物、来春に全面刷新目指す・大阪堂島商取 JAと連携検討 by Yahoo News

大阪堂島商品取引所がコメ先物取引の商品構成の全面刷新を検討していることが8日、分かった。全国農業協同組合中央会（JA全中）へ連携を働き掛け、扱う産地や品種を広げたい意向だ。主食米だけでなく飼料米や加工米も視野に入れ、参加者にとって使い勝手の良い新商品に改める。JAグループと協議した上で、来年4月からの取引開始を目指す。中塚一宏社長（56）が共同通信とのインタビューで明らかにした。中塚氏は刷新理由について「（産地や品種が限られており）生産者の使い勝手が良くない。JAグループや生産者の意見を聞いて、ゼロから商品設計する」と説明した。

今後の見通し

2020年初めには1万6850円だった大阪堂島商品取引所の新潟こしひかり先物価格は、今年4月15日に1万2,370円まで下落して、その後1万3千円前後まで少し回復している。

この下落の背景には、長引く新型コロナウイルスの影響で外食産業の需要が落ち込む一方、主食用米の生産を絞る政府の転作誘導も思うように進んでいないことがあるようだ。

今秋の作柄次第ではいっそう値下がりが進む可能性もある。消費者には朗報だが、打撃を受ける農家や農業団体からは価格維持のための支援を政府に求める声が強まりそうだ。農林水産省によると、2020年産米の4月の業者間取引価格の平均は60キロあたり1万4732円で、前年より1043円（6・6%）下がった。スーパーなどの店頭価格も大半の銘柄で下がる傾向だ。

主食用米の消費量はもともと、消費者の「コメ離れ」で減少傾向だったが、近年は天候不順で不作が続く、価格は上昇傾向だった。ところが、昨年は作柄が比較的よかったうえ、好調だった外食向けの業務用米の需要がコロナ禍で減少し、6年ぶりに値下がりした。今年は昨年の在庫も重なり、さらに価格下落が進む可能性があると言われている。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMi」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMiが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMiは保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はCOMMiに帰属し、事前にCOMMiへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

COMMiが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMiは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

COMMiおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

発行元：